# 有料老人ホーム重要事項説明書(住宅型専用)

施設名	ベストライフ三鷹
定員・室数	64 人 ・ 64 室

# 有料老人ホームの類型・表示事項

	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
型 <b>住宅型</b>	類 型	類
: 録 の 有 無 <b>無</b>	ナ付登録の有無	サ
利 権利 形態 利用権方式 利用権方式	居住の権利形態	居
の 支 払 方 式 選択方式	引用料の支払方式	利
時 の 要 件 <b>混合型(自立含む</b> )	入居時の要件	入
: 険 の 利 用 <b>居宅サービス利用可</b>	ト護保険の利用	介
定員 <b>1人</b>	B 室 区 分	居

### 1 事業主体

						法人等	のま	重 別		Ė	営利法.	人					
名	<b>各</b>					フリカ゛ナ	リカ゛ナ <b>カフ゛シキガ イシャアスモカイゴ サービス</b>										
						名 称			株式会	社アスモ	介護サ	·ービス					
<del>}</del> 4	たる事務所の所在地				: +Jh	〒 163−0825											
土. /	こ <b>つ</b> -	尹 伤	יי ולל	7 771 15	: 地		東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階										
連		4	各		先	電 話 番 号 03-3349-1076											
進		<b></b>	ff ———		兀	ファック	アックス番号 03-3349-1020										
ホ	Ţ	A	~	_	ジ	https://	www. a	asmokaig	go. co. jp								
代	表	者	職	氏	名	役職名	代表	取締役		氏名	赤澤	優					
設	立	左	F	月	日				平成	24年7月21	B						
主	な	Ę	į.	業	等	有料老人	ホーム	 ム運営・	訪問介護事業	所・居宅	介護支	泛援事業					

### 事業主体が東京都内で実施する介護保険制度による指定介護サービス

介護サービスの種類	箇所数	主な事業所の名称	所在地
<居宅サービス>			
訪問介護	5	アスモ介護サービス白糸台	東京都府中市清水が丘3-22-8増田店舗1階
訪問入浴介護	なし		
訪問看護	なし		
訪問リハビリテーション	なし		
居宅療養管理指導	なし		
通所介護	なし		
通所リハビリテーション	なし		
短期入所生活介護	なし		
短期入所療養介護	なし		
特定施設入居者生活介護	なし		
福祉用具貸与	なし		
特定福祉用具販売	なし		
<地域密着型サービス>			
定期巡回・随時訪問介護・看護	なし		
夜間対応型訪問介護	なし		
地域密着型通所介護	なし		
認知症対応型通所介護	なし		
小規模多機能型居宅介護	なし		
認知症対応型共同生活介護	なし		
地域密着型特定施設入居者生活介護	なし		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	なし		
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	なし		
居宅介護支援	1	アスモ介護サービス東京	東京都武蔵野市緑町1-5-18
<居宅介護予防サービス>			
介護予防訪問入浴介護	なし		
介護予防訪問看護	なし		
介護予防訪問リハビリテーション	なし		
介護予防居宅療養管理指導	なし		
介護予防通所リハビリテーション	なし		
介護予防短期入所生活介護	なし		

介護予防短期入所療養介護	なし	
介護予防特定施設入居者生活介護	なし	
介護予防福祉用具貸与	なし	
介護予防特定福祉用具販売	なし	
<地域密着型介護予防サービス	>	
介護予防認知症対応型通所介護	なし	
介護予防小規模多機能型居宅介護	なし	
介護予防認知症対応型共同生活介護	なし	
介護予防支援	なし	
<介護保険施設>		
介護老人福祉施設	なし	
介護老人保健施設	なし	
介護療養型医療施設	なし	
介護医療院	なし	

# 2 事業所概要

名	フリカ゛ナ	·			ベスト	ライフミタカ			
/T /γ	名称				ベスト	ライフ三原	<b>善</b>		
所 在 地	<sub>₁</sub> = 1	81-0005							
D	4			東京都王	E鷹市中	原3-4-7			
連絡	電 話	番号			(	)422-24-2	2070		
連絡	ファック	クス番号			(	)422-72-7	7720		
ホームペーシ	<sup>&gt;</sup> http://								
管 理 者 職 氏 名	2 役職名	施設長			氏名	井上	学		
事業開始年月日		•		平	成 29	年 4 月	1日		
届 出 年 月 日				平	成 28	年 1 月	27 日		
届出上の開設年月日	I			平	成 29	年 4 月	1日		
事業所へのアクセク	. │京王線「 │03系統吉		七口小田	∄急バス勇	ほり場よ	り、「鷹	54系統三鷹 留所下車徒		
	300m)								
施設・設備等の状況	1hert of the	44	ı	LIT \17 14	4				
敷 地	権利形		10 2	抵当権	あり				
			12 m²	+r. 1// +/ <del>c.</del>	1 + 11				
	権利形			抵当権	ありた かいき		· /\ 0510 0		
			85 m <sup>2</sup>				公分 2510.8	<b>5</b> m	
7=+	竣工日	1		<del>"</del>		年 12 月		<u> </u>	7FV
建物	階	数		<u> </u>	地上	3	階 地		階 7tt
	構造			ホーム分		T T	階 地		階
	併設施設	耐火建築 あり		建築物	中述区2		老人木	<u> — Д</u>	```
	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	マラ  めり 契約期間		 平成29 <del>2</del>	年1日1日		養事業所 全和24	 !年3月3	)
賃貸借契約の概要	建物	自動更新		<u>ーール</u> 29- あり	牛 1 月 1 日		ጥ ተሀረ4	+ 3月3	1 🗆
	階定		91 0	09		面積			
	<b>-</b>	人 2		18	m²	四個	18	m²	
		人 31		18		$\sim$	18	m²	
居室		<u>ハ 31</u> 人 31		18		$\sim$	18	m²	
	OPA 1					$\sim$			
					m²	$\sim$		m²	
	階定	· 員 室数			711	面積			
一時介護室	1 /2				m²	~		m²	
					m²	$\sim$		m²	
	便	 所	全室	あり					
	洗	面	全室						
	浴	室	な	L					
居室内の設備等	冷暖原	 房設備	全室	あり					
	-	回線	な						)
	テレビア	ンテナ端子	全室	あり (	設置各	自、料金	:負担も各自		)

共 同 便 所	3	箇所				(		男女共用		)
共 同 浴 室	個浴	: 1		大浴槽:	1		機	械浴:	1	
	併設施設	との共用	なし	(						
食    堂	兼用	なし	(							
	併設施設	との共用	なし	(						
その他の共用施設	あり	(相	談室、健康	東管理室、	洗濯室	、理美	室容美			
エレベーター	あり	2	基				_			
消 防 設 備	自動火災	<b>经報知設備</b>	: あり	火災通報	装置:	あり	スプ	リンクラー	<del>-</del> :	あ
緊急呼出装置	居室:	あり	便所:	あり	浴室	:	あり	脱衣室:		あり
従業者に関する事項										
種別の従業者の人数及び	バその勤務	·····································								
① 有料老人ホームの			)勤務形態							
	常	·勤		· <u>·</u> 常勤		~ 世 #	 b換算			
職種 実人数	専従	非専従	専従	非専従	合計		·数	兼務場	犬況	等
管理者(施設長)	17 1/2	1	3 1/2	71 G VC	1人			訪問介護	事業別	f管理
生活相談員		1	•		1人			事	務員	
看護職員:直接雇用			2		2人					
看護職員:派遣					0人					
介護職員:直接雇用			21							
介護職員:派遣					0人					
機能訓練指導員					0人			ļ		
計画作成担当者					0人			alle =	74 T ==	
栄養士					0人			┩委託先:村		≹社ア
調理員					0人			モフー		
事務員		1	1		2人			生活	相談	<u>員</u>
その他従業者			3		3人					
② 1週間のうち、常		者が勤務す	トベき時間	]数		38	時間			
③-1 介護職員の資					1					
資格 延べ		勤		常勤	4					
人数	専従	非専従	専従	非専従	4					
介護福祉士			11		4					
実務者研修			6		1					
介護職員初任者研修			4		4					
介護支援専門員					4					
たん吸引等研修(不特定)					1					
たん吸引等研修(特定)					/					
資格なし										
③-2 機能訓練指導	1		ı							
資格 延べ		勤		常勤	1					
人数	専従	非専従	専従	非専従	1					
理学療法士					_					
作業療法士					4					
言語聴覚士					1		/			
看護師又は准看護師					1					
柔道整復師					_					
あん摩マッサージ指圧師					/					
はり師又はきゅう師	I									

従業者の職種別・勤続年数別人数(本事業所における勤続年数)

④ 夜勤·宿直体制

配置職員数が最も少ない時間帯

上記時間帯の職員配置数

勤続		職種	看護	職員	介護	職員	生活村	目談員	機能訓練	東指導員	計画作品	<b>戈担当者</b>
年数		相联7里	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未	満			0		3	0					

介護職員 2 人以上

19 時 0 分~ 翌7 時 0 分

看護職員 0 人以上

1年以上3年未満		0		1						
3年以上5年未満		1		8						
5年以上10年未満		1		9	1					
10年以上										
合計	0	2	0	21	1	0	0	0	0	0

### 4 サービスの内容

委託					
友室、浴室)、					
、人工肛門、インス					
_					
イフ世田谷クリニッ					
東京都世田谷区桜丘4-16-9(約8.8km/車で約18分)					
(診療科目)内科 (協力内容)訪問診療					
在地 東京都武蔵野市吉祥寺南町3-14-4(約3.5km/車で約11分					
湯肛門外科、内科、消化器内科、循環器 形外科、皮膚科、泌尿器科、麻酔科、 パコン科 原対応					
歯科					
2階(約5.6km/車で約2					
(年 2 回予定					
A、人工肛門、イン					
:になります。					

体験入居	利用料金 1泊2日税別10, 400円(税込11, 440円) 宿泊費・食費・介護サービス費・共用施設利用料として
	その他 介護保険は適用外となります。
入院時の契約の取扱 い	・居室利用権は継続されます。 ・費用負担については月額利用料表のとおり
やむを得ず身体拘束 を行う場合の手続	入居契約書第7条四号により、介護サービスの提供に当たっては、入居者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他入居者の行動を制限する行為を行いません。ただし、緊急やむを得ず身体拘束を行う場合は、あらかじめ非代替性、一時性、切迫性の3つの要件についてそれぞれ検討のうえ、その経過及び結果を記録するとともに、利用者本人や家族に対して、身体拘束の内容、目的、理由、拘束の時間、時間帯、期間等をできる限り詳細に説明し、十分な理解を得るよう努めます。実施に当たっては、身体拘束に関する態様及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録し、利用者本人、身元引受人及び監督官庁の求めにより閲覧に応じます。また、緊急やむを得ず身体拘束を行う場合「緊急やむを得ない場合」に該当するかどうかを常に観察、再検討し、要件に該当しなくなった場合には直ちに解除することとします。
事業者からの契約解除	(事業者からの契約解除) ※入居契約書第28条より 事業者は、入居者が欠の各号のいずれかに該当し、かつ、そのことが本契約をこれ以上将来にわたって維持することが社会通念上困難と認められる場合に、本契約を解除することがあります。 一 入居契約書等に虚偽の事項を記載する等の不正手段により入居した時 月額利用料その他の支払いを正当なす理由なく、2ヶ月以上遅滞する時 入居契約書第20条 (禁止又は制限される行為) の規定に違反した時 人居表の行動が、本人又は制限される行為業者の役員及び職員方法できない時 四 入居者の行動が、本人以は他の入入居者に対する通常の介護 がきない時 五 四の原因が認知症等、特別の身体状況によるものゆ元式の人居者に対する過常の介護が整えている原因が認知症等、特別の身体状況によるもには身であるとができないの移動重大な。認識金受収入の付帯設備を故意又ははより、滅失せししまた、認知症受け入れずもあると判断できた場合にはより、破損、、滅失せしめた時 しまるの信頼関係を放高 又はより、不 建物及び、その付帯設備を故意又はとにより、破損、、減失せしめた時 しまるの信頼関係を対害しく害さくを対す重大な支障が多人による名名の役員及び職員や他れ事業の解除の場合には、契約を解除する場合には、契約を解除する場合には、契約解除の通告について90日の予告期間をおく によって契約を解除する場合には、契約解除の通告にのいて90日の予告期間をおく によって契約を解除する場合には、契約解除の通告にた立ち、入居者及び原治の資とによって契約を解除する場合には、契約解除の通告にたりの予告期間をおく によって契約を解除する場合には、対別を解除の通告によって契約を解除する場合には、契約解除の通告にようと関係によって契約を解除する場合には、事業者は前項に加えて次の各号の手続きを行います。 医師の意見を聴く 一定の観察期間をおく
A attack a second and a second	
介護時における居室の位	
一時介護室への移動	なし 
判断基準・手続	なし
利用料金の変更	なし
前払金の調整	なし
従前居室との仕様 の変更	なし
その他の居室への移動	あり
判断基準・手続	認知症等、特別な身体状況により、その居室にて介護が不可能になったと事業者が判断した場合、当施設内で専用居室を移動していただくことがあります。この場合、一定の観察期間を設け、医師の意見を聞いた上で、入居者本人及び身元引受人、それぞれの同意を得て、住み替えていただきます。この際、追加費用は発生しません。 但し、入居者及び身元引受人からの申し出の場合、理由の如何に関わらず、入居されていた居室の解約手続きを行った上で、新たな居室の入居手続きを行う必要があります。この際、別途費用が発生します。
 利用料金の変更	あり
前払金の調整	なし
14.4.4	5 / 11 ページ

		従前居室との仕様 の変更	あり
	提	携ホーム等への転居	あり 提携会社及び当社の運営する他施設
		判断基準・手続	入居者の都合により、提携会社及び当社の運営する他施設への移動を希望される場合、居室が空いていれば可能です。但し、退去の手続きを行った上で、新たに移動先施設の入居契約手続きが必要です。この際、移動先施設の前払金が別途に必要となります。また、移動前の施設の返還金は退去手続きが完了した月の2ヶ月後の月末に返還されます。認知症等、特別な身体状況により、適切な介護サービス提供のため、提携会社及び当社の運営する他施設へ移動していただくことがあります。この場合、一定の観察期間を設け、医師の意見を聞いた上で、入居者及び身元引受人、それぞれの同意を得て、住み替えていただきます。この時、新たな前払金は発生しませんが、月額利用料及び利用システム、サービス等は住み替え先のものが適用されます。
		利用料金の変更	あり (移動先の施設により変更)
		前払金の調整	なし
		従前居室との仕様 の変更	あり(移動先の施設により変更)
苦	青文	对応窓口	
	窓	口の名称1	ベストライフ三鷹 管理者
		電話番号	0422-24-2070
		対応時間	9:00 ~ 18:00 ( 月曜日から日曜日 )
	窓	口の名称2	株式会社アスモ介護サービス 苦情相談窓口
		電話番号	03–3349–1076
		対応時間	9:00 ~ 18:00 ( 土、日、祝祭日除く )
	窓	口の名称3	東京都福祉局 高齢者施策推進部 施設支援課 施設運営調整担当
		電話番号	03-5320-4296(直通)
		対応時間	9:00 ~ 17:00 ( 土、日、祝祭日除く )
賠付	賞責	賃任保険の加入	あり 保険の名称: ウォームハート(損害保険ジャパン株式会社)
利			る体制、第三者による評価の実施状況等
	ア	ンケート調査、意見	箱等利用者の意見等を把握する取組 あり
	東	京都福祉サービス第	三者評価の実施 なし 結果の公表 なし
	そ	の他機関による第三	者評価の実施 なし 結果の公表 なし

5	入居者														
介	護度別・年齢別入居者数	平均年齢:				88. 5	歳		入月	<b>居者数</b> 征	合計	:	5	6 人	
	年齢 介護度	自立	要是	支援 1	要	支援 2	要	介護 1	要介	<b>冷護</b> 2	要介	護3	要介	<b>丫護</b> 4	要介護 5
	65歳未満	0		0		0		0		0		0		1	0
	65歳以上75歳未満	0		0		0		2		0		1		0	1
	75歳以上85歳未満	0		0		0		1		1		4		0	1
	85歳以上	0		3		0		10		6		3		17	5
	合計	0		3		0		13		7		8		18	7
入															
	入居期間	6月未	満	6月以上 1年未満		1年以 5年未				10年以 15年末		.5年以	上	ĺ	合計
	入居者数		8		16		15		17		0	)			56
男	女別入居者数	男性:			14	人		女性:	•	4	<b>42</b> )	(			
入	居率(一時的に不在となっ	ている	者	を含む	。)			88	%	(定員	しに対	する	入扂	者数)	
直	近1年間に退去した者の人	数と理	11日												
	理由			人数			理由					人数			
	自宅・家族同居					1	その他の福祉施設・高齢者住 宅等へ転居				Ξ	0			
	介護老人福祉施設(特別養護 老人ホーム)へ転居						医療	景機関へ	の入	院					6
	介護老人保健施設へ転居					0	死亡					5		5	
	介護療養型医療施設へ転居						その	)他							0
	他の有料老人ホームへ転居					1		退:	上者?	数合計					15

月払いブラン	解約	日・支払	方法										
会額		]時の返還	<u> </u>										
(内訳)  プランの名称 前私金 月額利用料 家賃 管理費 介護費用 食費 門・経費 のの円 税込235,740円 (育課報) 電料20 800円 配金のの円 税込75,740円 (育課報) 電料20 800円 配金のの円 を認定のの円 とまり、 (の金ののの円 を表して7月間常費相当額を設定 800円 書きのの日本 (利定経験所の説明) 当該施設の設備に要した費用、管理事務費、地代に相当する額等を基礎とし、近傍同 第一次公社全国有料を入ホーム協会人同事金の分析人データより (少女と降す) 7人居時 (別女と保護) 7人居時 (別女とのの円) (別女とのの円 (別女とのの日) 2年 第一次	主		なし	•									
アランの名称	金額	<b>E E E E E E E E E E</b>			円 ※退去	寺に滞納家賃	<b>賃及び居室の</b>	原状回復費用	用を除き全額	頂返還す			
月払いプラン	重及で	びサービ	スの対価										
京美   京田東   介護費用   食費   京田東   介護費用   食費   京田東   介護費用   食費   京田東							=	(内訳)	=	-			
前払金ブラン 380万円 根別263,740円 (非課報)		プランの	2名称	前払金	月額利用料	家賃	管理費	介護費用	食費	光熱			
財払エフリン	月払	いプラン	,	0円						税別1,0 税込1,1 ※水道			
(月額単価の説明) 当該施設の設備に要した費用、管理事務費、地代に相当する額等を基礎とし、近傍同家質から算定される額として月額家質相当額を設定 (想定居住期間の説明) 当社運営施設の平均入居期間 5年の実日数(うるう年毎に日加算します。) ・(公社)全国有料老人ホーム協会入居者金約4万人データより (男女比率3:7、入居時、男性) 81歳、(女性) 84歳、想定入居期間7年) ・当社実籍値(男女比率3:7、男性人居時年齢61.3歳、平均入居期間8.8年、女性人居4.2歳、平均入居期間4.6年) 上記値を踏まえ想定居住期間を5年の実日数と設定 資料:当該施設の設備に要した費用、地代に相当する額等を基礎とし、近傍同種の受ら算たされる額をして「超額変質相/強数を設定。 月払いブラン 150,000円(非課税)、前払金ブラン 85,000円(非課税) 管理費:管理部門に関わる経費及び共用施設・設備の維持管理費税別20,000円/月(税込22,000円) 自立の方、要介護認定を受けていない方で生活サポート(日用品の質物代行、居室清等)を希望される場合、税別20,000円/月(税込22,000円)で生活サポートをさせています。生活サポート費は、利用日起第の日割計算となります。 ※介護保険サービスの自己負担額は含 朝食 円・昼食 円・夕食 円 間食 1日当たり(税込804円)円 × 30日で積算 ※食費の消費税は、8%となります(軽減税率適用) 業務委託費 34,000円(税込36,720円)など(食事をキャンセルする場合の取扱いについて) ※1日三食ともお召し上がりにならない場合に限り1日分の食材費は発生致しません。前、食事を召し上がさない場合は2日前までに事務員に申し出て下さい。 ・専用居室内の光熱費は別途実費負担(個別メーターによる) ・専用居室内の光熱費は別途実費負担(個別メーターによる) ・専用居室内の水道代 Aタイプ税別1,000円(税込1,100円) /月 払金の取扱い 支払 ト・ 次組 ・	前払	金プラン	,	380万円						税別1,0 税込1,1 ※水道			
当該施設の設備に要した費用、管理事務費、地代に相当する額等を基礎とし、近傍同家資から算定される額として月額家資相当額を設定 (想定居住期間の説明) 当社運営施設の平均入居期間5年の実日数(うるう年毎に1日加算します。) ・(公社)全国有料老人ホーム協会入居者基金約4万人データより(男女比率3:7、入居時(男性)81歳、(女性)84歳、想定入居期間7年)・当社実結確(男女比率3:7、男性入居時年前81.3歳、平均入居期間3.8年、女性入居84.2歳、平均入居期間4.6年)上記値を踏まえ想定居住期間を5年の実日数と設定 質料:当該施設の設備に要した費用、地代に相当する額等を基礎とし、近傍同種の受ら算定が高くのの円/月(税込22,000円)を対して、150,000円(非課税)、前払金ブラン 85,000円(非課税) 管理費:管理部門に関わる経費及び共用施設・設備の維持管理費が別20,000円/月(税込22,000円)の表達以ののの円/月(税込22,000円)のます。生活サポートをさせてします。生活サポート費は、利用日起業の日割計算となります。生活サポートをさせています。生活サポート費は、利用日起業の日割計算となります。生活サポートをさせています。生活サポート費は、利用日起業の日割計算となります。生活サポートをさせています。生活サポート費は、利用日起業の日割計算となります。生活サポートをさせています。生活サポートをさせています。生活サポートをさせている。第2年 日前会 明全 門間食 開発器の門 ※30日で積算 ※2度 の消費税は、8%となります(軽減税率適用)業務委託費 34,000円(税込36,720円)など(食事をキャンセルする場合の取扱いについて) ※1日三食ともお召し上がらない場合は2日前までに事務員に申し出て下さい。・専用居室内の水道代 Aタイプ税別1,000円(税込1,100円)/月払金の取扱い 支払予法 、本書の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表			月額単価(150,000円-85,000円) ×想定居住期間 (60ヶ月) を基礎にして算出										
家賃から算定される額として月額家賃相当額を設定 (想定居住期間の説明) 当社運営施設の平均入居期間 5年の実日数 (うるう年毎に日加算します。) ・ (公社)全国有料老人ホーム協会入居者金約4万人データより (男女比率3:7、入居時 9性) 81歳、(女性) 84歳、想定入居期間7年) ・ 当社実結値 (男女比率3:7、男性人居時年齢81.3歳、平均入居期間3.8年、女性人居 84.2歳、平均入居期間4.6年) 上記値を踏まえ想定居住期間を5年の実日数と設定 賃料:当該施設の設備に要した費用、地代に相当する額等を基礎とし、近傍同種の受ら算定される額として月額家賃相当額を設定。 賃料:当該施設の設備に要した費用、地代に相当する額等を基礎とし、近傍同種の受ら算定される額として月額家賃相当額を設定。 7月払いブラン 150,000円 (非課税) 前払金ブラン 85,000円 (非課税) 6理費 管理費 管理部門に関わる経費及び共用施設・設備の維持管理費 税別20,000円/月 (税込22,000円) で生活サポートをさせてします。本第30,000円/月 (税込22,000円) で生活サポートをさせてします。生活サポート費は、利用日起第の日割計算となります。 ※介護保険サービスの自己負担額は含朝食 円・夕食 円 間食 税別800円 日当たり (税込864円) アメ 30日で検算 ※食費の消費税は、8%となります (軽減税率適用) 業務委託費 34,00円 (税込36,720円) など (食事をキャンセルする場合の取扱いについて) ※1日三食ともお召し上がりにならない場合に限り1日分の食材費は発生致しません。尚、食事を召し上がらない場合は2日前までに事務員に申し出て下さい。 東用居室内の水漁代 Aタイプ税別1,000円 (税込1,100円) /月 大金の取扱い 支払方法 ・専用居室内の水漁代 Aタイプ税別1,000円 (税込1,100円) /月 なし 位置づけ 返還公司等とします (うるう年毎に1日加算します) を ※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日 (居室明け渡しまま) ※想定居住期間は5年間の実日数とします (うるう年毎に1日加算します) ※ ※想定居住期間は5年間の実日数とします (うるう年毎に1日加算します) ※ ※世去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日 (居室明け渡しまま) ※ ※世書には一次では、契約終了日 (居室明け渡しまま) ※ ※世書には一次では、契約終了日 (居室明け渡しまま) ※ ※世書には、契約終了日 (居室明け渡しまま) ※ ※世書には、対し、第200円 (日本・200円 (日			(月額単価	の説明)									
前払金 (想定居住期間の説明) 当社運営施設の平均入居期間 5年の実日数(うるう年毎に1日加算します。) ・(公社全国有料老人ホーム協会入居者基金約4万人データより (男女比率3:7、入居時(男性)81歳、(女性)84歳、想定入居期間7年) ・当社実館値(男女比率3:7、入居時(男性)81歳、(女性)84歳、想定入居期間7年) ・当社実館値(男女比率3:7、入居時(男性)81歳、(女性)84歳、想定入居期間7年) ・34人歳、平均入居期間4.9年、男女混合平均入居期間1.8年、女性入月 84.2歳、平均入居期間4.9年、男女混合平均入居期間6.6年) 上記値を踏まえ想定居住期間を5年の実日数と設定 「賃料・当該施設の設備に要した費用、地代に相当する籍等を基礎とし、近傍同種の受ら算定される類として月額家賃相当額を設定。月払いブラン 150,000円 (非課税)、前払金ブラン 85,000円 (非課税) 管理費 税別20,000円/月(税込22,000円) 自立の方、要介護認定を受けていない方で生活サポート(日用品の買物代行、居室清等)を希望される場合、税別20,000円/月(税込22,000円) 自立の方、要介護認定を受けていない方で生活サポート(日用品の買物代行、居室清等)を希望される場合、税別20,000円/月(税込22,000円) 自立の方、要介護認定を受けていない方で生活サポートをさせてします。生活サポート費は、利用日起算の日割計算となります。 ※介護保険サービスの自己負担額は含 朝食 円・昼食 円・夕食 円 間食 1日当たり (税込864円) 円 × 30日で積算 ※食費の消費税は、8%となります(軽減税率適用) 業務委託費 34,000円(税込3.6、720円)など(食事をキャンセルする場合の取扱いについて) ※1日三食ともお召し上がらない場合に限り1日分の食材費は発生致しません。尚、食事を子レ上がらない場合は2日前までに事務員に申し出て下さい。 ・専用居室内の水遺代 Aタイプ税別1,000円(税込1,100円)/月 払金の取扱い 支払日、 大熱水費 ・専用居室内の水遺代 Aタイプ税別1,000円(税込1,100円)/月 払金の取扱い 支払日、入居前一括納入 億期開始日  返還対象とし  なし  返還対象とし  なし  返還金一前払金・(想定居住期間の日数)×(想定居住期間一入居期間) ※選定居住期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します)。※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡しまま)。※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡しまま)。※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡しまま)。※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡しまま)。※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡しまま)。※過去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡しまま)。※過去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡しまま)。※過去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡しまま)。※過去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡します)。※過去によりにないにないにないにないにないにないにないにないにないにないにないにないにないに							相当する額	等を基礎と	し、近傍「	司種の			
当社運営施設の平均入居期間 5年の実日数(うるう年毎に1日加算します。)・(公社)を超有料老人ボーム協会入居者基金約4万人データより(男女比率3:7、入居時(男性)81歳。(女性)84歳、想定入居期間3.8年、女性入居 84.2歳、平均入居期間4.9年、男女混合平均入居期間4.8年、平均入居期間3.8年、女性入居 84.2歳、平均入居期間4.9年、男女混合平均入居期間4.8年、上記値を踏まえ想定居住期間を5年の実日数と設定 5第定される額として月額家責相当額を設定。月払いブラン 150,000円(非課税)、前払金ブラン 85,000円(非課税) 前は金ブラン 85,000円(非課税) 1日出の方、要介護認定を受けていない方で生活サポート (日用品の買物代行、居室清等)を希望される場合、税別20,000円/月(税込22,000円) で生活サポートをさせている方で生活サポートをさせている方で生活サポートをさせている方で生活サポートをさせている方で生活がよります。 ※介護保険サービスの自己負担額は含期食 円・夕食 円間食 税込864円) ※30日で積算 ※30日で表す。専用居室内の水道代 Aタイプ税別1,000円(税込1,100円) /月 お金の取扱い 文払日・支払力法 入居前一括納入 人居前一括納入 人居前一括納入 人居の翌日 なし 公置が算をとします(うるう年毎に1日加算します) ※30日で時で 返還金の第定 ※30名では第1日の実日数とします(うるう年毎に1日加算します) ※30名には期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します) ※30名には期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します) ※30名には期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します) ※30名には前は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します) ※30名には前は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します) ※30名には前は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します) ※30名には前は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します) ※30名には前は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します) ※30名には前は5年間の実日数とします(うるう年) ※30名には前は5年間の実日数とします(うるう年) ※30名には前は5年間の実日数といるがよりませばからませばからませばからませばからませばからませばからませばからませばから		<del>*****</del> ***			ノ	一段で以た							
5年の実日数(うるう年毎に1日加算します。) ・(公社)全国有料老人ホーム協会入居者基金約4万人データより (男女比率3:7、入居時(男性)81歳、(女性)84歳、想定入居期間7年) ・当社実績値(男女比率3:7、男性入居時年齢81.3歳、平均入居期間3.8年、女性入居 84.2歳、平均入居期間4.9年、男女温合平均入居期間6.6年) 上記値を踏まえ想定居住期間を5年の実日数と設定		則払金			間								
(男女比率3:7、入居時(男性)81歳、(女性)84歳、想定入居期間7年) ・当社実績値(男女比率3:7、男性入居時年約81.3歳、平均入居期間3.8年、女性入居84.2歳、平均入居期間4.9年、男女混合平均入居期間4.6年) 上記値を踏まえ想定居住期間を5年の実日数と設定			5年の実日	数(うるう年毎)	に1日加算します								
・当社実績値、男女比率3・7、男性入居時年齢81、3歳、平均入居期間3.8年、女性入居84、2歳、平均入居期間4.9年、男女混合平均入居期間4.6年、女性入居84、2歳、平均入居期間4.9年、男女混合平均入居期間4.6年、大記憶を踏まえ想定居住期間を5年の実日数と設定 質料:当該施設の設備に要した費用、地代に相当する額等を基礎とし、近傍同種の受ら算定される額として月額家賃相当額を設定。 月払いブラン 150,000円 (非課税)、前払金プラン 85,000円 (非課税) 管理費 管理書 1 表書 2 表									1				
上記値を踏まえ想定居住期間を5年の実日数と設定			• 当社実績	賃値(男女比率3	:7、男性入居時	年齢81.3歳	<sub>裁、平均入</sub>			、居時年			
各科金金の内内							4.6年)						
家賃   5 算定される額として月額家賃相当額を設定。   月払いプラン   150,000円 (非課税) 、前払金プラン   85,000円 (非課税)   150,000円 ( 非課税) 、前払金プラン   85,000円 ( 非課税)   150,000円 ( 非課税)   150,000円 (   150,000円 (  150,000円 (   150,000円 (   150,000円 (   150,000円 (   150,000円 (   150,000円 (   150,000円							 る額等を基		 傍同種の	———— 受託家作			
内内   内内   内内   内内   内内   内内   内内   内		家賃	ら算定される額として月額家賃相当額を設定。										
訳・明細	□   月払いプラン 150,000円(非課税)、前払金プラン 85,000円(非課税)												
新・		<sup>信·连</sup> 税別20,000円/月(税込22,000円)											
(利用) (本語 ) (本語	・												
※介護保険サービスの自己負担額は含 朝食 円・昼食 円・夕食 円 間食 1日当たり 税別800円 円 × 30日で積算 ※食費の消費税は、8%となります (軽減税率適用) 業務委託費 34,000円 (税込36,720円) など (食事をキャンセルする場合の取扱いについて) ※1日三食ともお召し上がりにならない場合に限り1日分の食材費は発生致しません。 尚、食事を召し上がらない場合は2日前までに事務員に申し出て下さい。  光熱水費・専用居室内の光熱費は別途実費負担 (個別メーターによる) ・専用居室内の水道代 Aタイプ税別1,000円 (税込1,100円) /月  払金の取扱い  支払日・ 支払方法 入居前一括納入 (賃却開始日 入居日の翌日 なし ない額  なし ない額  次選金の算定 表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	細	介護費用	ます。生活	きされる場合、からサポート費は、	ポガ20,000円/月 利用日起算の日	(祝込22, 0  割計算とな	なります。	エルッルー	120EC	01/2/2			
食費 (税込864円) 円 × 30日で積算 ※食費の消費税は、8%となります(軽減税率適用) 業務委託費 34,000円(税込36,720円)など (食事をキャンセルする場合の取扱いについて) ※1日三食ともお召し上がりにならない場合に限り1日分の食材費は発生致しません。 尚、食事を召し上がらない場合は2日前までに事務員に申し出て下さい。 ・専用居室内の光熱費は別途実費負担(個別メーターによる) ・専用居室内の水道代 Aタイプ税別1,000円(税込1,100円)/月 払金の取扱い 支払日・ 支払日・ 支払方法 (賃却開始日 入居日の翌日  返還対象としない額  なし  位置づけ  返還金=前払金÷(想定居住期間の日数)×(想定居住期間一入居期間) ※想定居住期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します)。 ※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し目) ※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し目)			※介護保険サービスの自己負担額は含まない										
食費 (税込864円) ド × 30日で槓鼻 ※食費の消費税は、8%となります(軽減税率適用) 業務委託費 34,000円(税込36,720円)など (食事をキャンセルする場合の取扱いについて) ※1日三食ともお召し上がりにならない場合に限り1日分の食材費は発生致しません。 尚、食事を召し上がらない場合は2日前までに事務員に申し出て下さい。 ・専用居室内の光熱費は別途実費負担(個別メーターによる) ・専用居室内の水道代 Aタイプ税別1,000円(税込1,100円)/月 払金の取扱い 支払日・ 支払方法  (費却開始日 入居日の翌日  なし  位置づけ  返還対象としない額  なし  位置づけ  返還金=前払金÷(想定居住期間の日数)×(想定居住期間一入居期間) ※想定居住期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します)。 ※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し目) ※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し目)			朝食	円・昼食	円	・夕食	円	間食		円			
食費 ※食費の消費税は、8%となります(軽減税率適用) 業務委託費 34,000円(税込36,720円)など(食事をキャンセルする場合の取扱いについて) ※1日三食ともお召し上がりにならない場合に限り1日分の食材費は発生致しません。尚、食事を召し上がらない場合は2日前までに事務員に申し出て下さい。  ・専用居室内の光熱費は別途実費負担(個別メーターによる)・専用居室内の水道代 Aタイプ税別1,000円(税込1,100円)/月 払金の取扱い  支払日・ 支払方法 入居前一括納入 (賃却開始日 入居日の翌日 なし 位置づけ 返還金=前払金・(想定居住期間の日数)×(想定居住期間一入居期間) ※想定居住期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します)。 ※過去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し目をはます)の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の			1日当たり	税別800円 (税込864円)	円 × 30 E	日で積算							
食費 業務委託費 34,000円(税込36,720円)など (食事をキャンセルする場合の取扱いについて) ※1日三食ともお召し上がりにならない場合に限り1日分の食材費は発生致しません。 尚、食事を召し上がらない場合は2日前までに事務員に申し出て下さい。 ・専用居室内の光熱費は別途実費負担(個別メーターによる) ・専用居室内の水道代 Aタイプ税別1,000円(税込1,100円)/月  払金の取扱い  支払日・ 支払力法  (資却開始日 入居日の翌日  なし  位置づけ  返還か象としない額  なし  位置づけ  返還金=前払金・(想定居住期間の日数)×(想定居住期間一入居期間) ※想定居住期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します)。 ※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し目)			※食費の消			锐率適用)							
※1日三食ともお召し上がりにならない場合に限り1日分の食材費は発生致しません。 尚、食事を召し上がらない場合は2日前までに事務員に申し出て下さい。  ・専用居室内の光熱費は別途実費負担(個別メーターによる) ・専用居室内の水道代 Aタイプ税別1,000円(税込1,100円)/月  払金の取扱い  支払日・ 支払方法  (費却開始日  入居前一括納入  入居中の翌日  なし  位置づけ  返還か象としない額  なし  位置づけ  返還金=前払金÷(想定居住期間の日数)×(想定居住期間一入居期間)  ※想定居住期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します)。 ※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し日本)。 ※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し日本)。		食費											
尚、食事を召し上がらない場合は2日前までに事務員に申し出て下さい。			(食事をキ	ヤンセルする場	場合の取扱いにつ	いて)							
・専用居室内の光熱費は別途実費負担(個別メーターによる) ・専用居室内の水道代 Aタイプ税別1,000円(税込1,100円)/月 払金の取扱い    支払日・ 支払方法   入居前一括納入   (賃却開始日   入居日の翌日   なし   返還対象としない額   返還金=前払金÷(想定居住期間の日数)×(想定居住期間一入居期間)   契約終了時の   返還金の算定   大記をの算定   大記をの第定   大記をの第定   大記をの第2   大記をの第2   大記をの第2   大記をの第2   大記をの第2   大記をの第2   大記をの第3   大記をの第3   大記をの第4   大記をの第5   大記をの第5										<b>)</b>			
大窓が質   ・専用居室内の水道代 Aタイプ税別1,000円(税込1,100円) /月   払金の取扱い   支払日・ 支払方法   入居前一括納入   償却開始日   入居日の翌日   なし   位置づけ   位置づけ   返還金=前払金÷(想定居住期間の日数)×(想定居住期間一入居期間)   ※想定居住期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します)。 返還金の算定   支払   支払   支払   大記   大記   大記   大記   大記   大記   大記   大								ロヘレタい。	•				
払金の取扱い   支払日・		<b>光熱水費</b>						/月					
支払日・ 支払方法     入居前一括納入       償却開始日     入居日の翌日       返還対象としない額     なし       位置づけ     返還金=前払金÷(想定居住期間の日数)×(想定居住期間一入居期間)       契約終了時の返還金の算定 おまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	<u> </u>	儿杰/八貝					, ,	•					
支払方法   入居日の翌日   なし   なし   位置づけ   返還金=前払金÷(想定居住期間の日数)×(想定居住期間一入居期間)   ※想定居住期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します)。 ※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し居を明け渡しませ)													
返還対象としない額  位置づけ  返還金=前払金÷(想定居住期間の日数)×(想定居住期間一入居期間)  契約終了時の 返還金の算定  支援金の算定  大式・ ※想定居住期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します)。 ※認去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し	4金(	の取扱い	3 = 4	· +I++ 1									
返還対象としない額 位置づけ 返還金=前払金÷(想定居住期間の日数)×(想定居住期間-入居期間) 契約終了時の返還金の算定 支式・ジャン・ ※想定居住期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します)。 ※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し居)	ム金( 支払	の取扱い ム目・	入居前	一括納入									
位置づけ 返還金=前払金÷(想定居住期間の日数)×(想定居住期間一入居期間) 契約終了時の 返還金の算定 返還金の算定 ※想定居住期間は5年間の実日数とします(うるう年毎に1日加算します)。 ※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し日	ム金( 支払 支払	の取扱い 1日・ 1方法											
契約終了時の 返還金の算定 大式 ※退去による前払金及び月額利用料の返還は、契約終了日(居室明け渡し	→ 立金 ( 支払 ) 支払   償却   返還	の取扱い 1日・ 1方法 「開始日 関対象とし	入居日なし	の翌日									
返還金の算定	→ 立金 ( 支払 ) 支払   償却   返還	の取扱い 1日・ 1方法 「開始日 関対象とし	入居日なし	の翌日									
2ヶ月後の月末に返還とします。   ※契約を解除し退去した時点で返還金算定式により返還金が算定されます。	金 支支 償 返な	の取扱い 1日・ 1方法 P開始日 愛対象とし 数額	入居日 なし 位置 返還金	<b>の翌日</b> づけ	見定居住期間の	日数) × (杰	想定居住期	間一入居	期間)				

入居日の翌日から起算して三月以内に契約解除の申し出があった場合(死亡退去を 含む)、前払金から、(前払金の1ヶ月相当額を30で除した額)×(入居日から契約終 短期解約(死 了日までの日数)に相当する額を控除した額を返還します。但し、未入居のまま解 亡退去含む) 約された場合、入居予定日の翌日が前払金償却の起算日となります。退去による前 の返還金の算 |払金の返還は、契約終了日(居室明け渡し日)の2ヶ月後の月末に返還とします。 定方式 又、既に受領済みの月額利用料は入居日(未入居の場合は入居予定日)から契約終 了日(居室明け渡し日)までの利用料を控除した額を返還します。生活サポート 費、行事費については三月以内の契約終了の場合、未利用日分が返還されます。契 約解除の申し出は、書面によるものとします(月払いプランは非該当となりま す)。 返還期限 契約終了日から 3ヶ 月以内 前払金の保全措置は、株式会社アスモ介護サービスを委託者、 株式会社山田エスクロー信託を受託者、目的施設入居者を受益 保全先: 者とする信託保全契約を締結しています。この信託契約により 保全措置 あり 保全金額に相当する部分が保全されます。(月払いプランは非 該当となります) その他留意事 項 月額利用料の取扱い 前月末に次月分を口座引落します(入居者宛に費用項目と明細をつけて毎月27日ま 支払日・ でに請求し、銀行口座から自動引落します)。 支払方法 施設はこれに基づき銀行口座から自動引落します。 行事費 税別1,000円(税込1,100円)/月 使途:おやつ、レクリエーション費用等の一部として(係る費用の積立金含む) ※1ヶ月間一度もレクリエーション等に参加されなかった場合に限り当月分を返還 その他留意事 するものとします。 項 ※生活サポート費、行事費は三月以内の契約終了の場合、未利用日分が返還されま す。 ※管理費、食費、生活サポート費に消費税が課税されます。 -部有料(サービスごとの料金は一覧表のとおり) 利用者の個別的な選択による生活支援サービス利用料 料金改定の手続 人件費、物価の変動等に基づき、入居者及び身元引受人の意見を聴いて改定します。

### 【料金プランの一例】

最も一般的・標準的なプランについて記入すること。

-	プランの名称									
				単位:円						
	入居準備費用	敷金	前払金	月額利用料						
			380万円	税別164,000円 税込170,740円						
	※利用者の個別的な選択による生活支援サービス利用料及び介護保険サービスの自己負担額は含まない。									

### 7 入居希望者等への事前の情報開示

入居契約書の雛形	入居希望者に交付	財務諸表の要旨	入居希望者に公開
管 理 規 程	入居希望者に交付	財務諸表の原本	入居希望者に公開
事業収支計画書	入居希望者に公開	その他開示情報	なし

添付書類: 介護サービス等の一覧表

東京都有料老人ホーム設置運営指導指針との適合表

重要事項説明書及び一覧表・適合表の各項目に ついて説明を受け、理解しました。										
	令和	年	月	日						
罢名										

説	.明年月日			
	令和	年	月	日
説	明者職・氏	名		
瓏	Ž			
<u>署</u>	·名			

### 重要事項説明書 別紙 介 護 サ ー ビ ス 等 の ー 覧 表 (参考様式)

	(自	立)	(要支援 I ・Ⅱ、	、要介護 I ~Ⅳ)	(要介	·護V)	備考	
介護を行う場所	一般	:居室	一般	:居室	般	居室		
	前払金及び 月額利用料 に含むサー ビス	その都度徴 収するサー ビス		その都度徴 収するサー ビス		その都度徴 収するサー ビス	基本的にケアプランに基づき訪問介護事業 所等からサービスをお受けいただきます。	
〈生活サービス〉								
○居室清掃	_	0	_	—	_	_	基本的に訪問介護事業所等にて提供	
○リネン交換	_	0	_	—	_	—	   ※自立の方で希望される場合は、  生活サポート費税別20,000円/月	
○洗濯	_	0	_	—	_	<u>—</u>	(税込22,000円)を頂きます。	
○居室配膳・下膳	0	_	0	_	0	_	体調不良時等状況に応じて	
○食事サービス	0	_	0	_	0	_		
○嗜好に応じた 特別食	0	_	0	_	0	_	治療食の提供 (看護師、医師の指示による)	
○おやつ	_	—	_	—	_	<u> </u>		
○理美容	_	0	—	0	_	0	理美容の機会提供 利用費用は実費負担	
○買物代行 (通常の利用区域)	_	0	0	—	0	<u>—</u>	月2回 ※自立の方で希望される場合は、 生活サポート費税別20,000円/月 (税込22,000円)を頂きます。	
○買物代行 (上記以外の区域)	_	_	_	_	_	<u>—</u>		
○クリーニングの 取次	0	—	0	—	0	—		
○宅配郵便物の 取次	0	—	0	—	0	—		
○役所手続き代行	_	—	—	—	—	—		
○金銭・貯金管理	_	—	_	—	_	—		
〈健康管理サービス〉								
○定期健康診断	_	0	—	0	_	0	年2回の機会提供 (健康診断料は実費)	
○健康相談	0	—	0	—	0	<u>—</u>	看護師による相談	
○生活指導、 栄養指導	0	—	0	—	0	<u> </u>	看護師による指導	
○生活リズムの記録 (排便・睡眠等)	_	—	—	—	—	<u> </u>		
○医師の往診	_	0	_	0	_	0	医療保険制度で支給される以外の費用は入 居者負担	
〈入退院時、入院中のサービス〉								
○移送サービス	同行(送迎) (月2回迄)	同行(送迎) (実費)	同行(送迎) (月2回迄)	同行(送迎) (実費)	同行(送迎) (月2回迄)	同行(送迎)	片道5キロまでの同行(送迎)は1往復目を片道 税別500円(税込550円)、2往復目からは片道	
○入退院時の同行 (協力医療機関)	同上	同行(送迎)	同上	同行(送迎) (実費)	同上	同行(送迎)	税別1,000円(税込1,100円)とします。 片道5キロ以上10キロまでの同行(送迎)は1往復目を片道税別1,000円(税込1,100円)とし、2往復目からは片道税別2,000円(税込2,200円)としま	
○入退院時の同行 (協力医療機関以外)		同行(送迎) (実費)		同行(送迎) (実費)		同行(送迎)	す。片道10キロ以上の同行(送迎)は行いません。	
○入院中の洗濯物 交換・買物	_	—	_	_	_	_		
<ul><li>○入院中の見舞い</li><li>訪問</li></ul>	適宜	—	適宜	—	適宜			
※協力医療機関への同行(	<del></del>			今まれますが	1 2回月以際	<u> </u>		

<sup>※</sup>協力医療機関への同行(送迎)費用は、月2回迄月額利用料に含まれますが、3回目以降より実費負担とさせていただきます。 ※協力医療機関以外の場合は、その都度実費負担となります。

### 介護 サービス等の一覧表(参考様式)

	(自	立)	(要支援Ⅰ・Ⅱ、	要介護 I ~IV)	(要介	·護V)	備考		
介護を行う場所	一般	居室	一般	:居室	一般	居室	#		
	前払金及び 月額利用料 に含むサー	その都度徴 収するサー ビス	前払金及び 月額利用料 に含むサー	その都度徴 収するサー ビス	前払金及び 月額利用料 に含むサー	その都度徴 収するサー ビス	基本的にケアプランに基づき訪問介護事業 所等からサービスをお受けいただきます。 ※		
〈介護サービス〉									
○巡回									
・昼間 9時~17時	0	_	0	_	0	<u> </u>	  昼間:必要に応じて		
<ul><li>夜間 ~</li></ul>	0	—	0	—	0	—	夜間:必要に応じて		
○食事介助	_	_	—	_	_	—	◎基本的に訪問介護事業所等にて提供		
○排泄介助	_	_	—	—	_	_	◎基本的に訪問介護事業所等にて提供		
○おむつ交換	—	—	—	—	—	—	◎基本的に訪問介護事業所等にて提供		
○おむつ代	_	実費	_	実費	_	実費			
○入浴(一般浴)				5			★入浴機会提供		
・清拭	_	_	_	—	_	_	◎基本的に訪問介護事業所等にて提供		
・介助	_	_	_	_	_	<u>—</u>	自立の方で希望される場合は、生活サポート費 税別20,000円/月(税込22,000円)を頂きます。		
○特浴介助	<u> </u>	—	—	—	—	—	◎基本的に訪問介護事業所等にて提供		
○身辺介助						ē			
・体位交換	—	—	—	—	—	<u>—</u>	◎基本的に訪問介護事業所等にて提供		
・居室からの移動	<u> </u>	—	—	—	—	—	◎基本的に訪問介護事業所等にて提供		
・衣類の着脱	<u> </u>	—	<u> </u>	—	<u>—</u>	<u> </u>	◎基本的に訪問介護事業所等にて提供		
・身だしなみ介助	_	—	—	—	_	<u> </u>	◎基本的に訪問介護事業所等にて提供		
○□腔衛生管理	_	—	—	—	_	<u>—</u>	◎基本的に訪問介護事業所等にて提供		
○機能訓練	_	_	_	—	_	<u>—</u>			
○通院の介助 (協力医療機関)	同行(送迎) (月2回迄)	同行(送迎)	同行(送迎) (月2回迄)	同行(送迎)	同行(送迎) (月2回迄)	同行(送迎)	片道5キロまでの同行(送迎)は1往復目を片道 税別500円(税込550円)、2往復目からは片道税 別1,000円(税込1,100円)とします。片道5キロ以		
○通院の介助 (上記以外)	_	同行(送迎)	_	同行(送迎)	_	同行(送迎)	上10キロまでの同行(送迎)は1往復目を片道 税別1,000円(税込1,100円)とし、2往復目からは 片道税別2,000円(税込2,200円)とします。片 道10キロ以上の同行(送迎)は行いません。		
		(実費) 実費		(実費) 実費		(実費) 実費	1		
○付き添い	_	天貞 (個別要望に よる場合)	_	大貞 (個別要望に よる場合)	_	大貞 (個別要望に よる場合)	ヘルパーによる付き添い介助 1時間税別3,000円(税込3,300円) 夜間 税別5,000円(税込5,500円)		
○緊急時対応									
・オンコール	0	_	0	—	0	<u>—</u>	適宜対応		
〈その他のサービス〉									
○レクリエーショ ンの実施	0	_	0	_	0	<u> </u>			
○居室の維持管理 費	0	—	0	—	0	<u>—</u>			
○共有部分の環境 整備	0	<u>—</u>	0	—	0	<u> </u>			

※基本的にケアプランに基づき訪問介護事業所等からサービスをお受けいただき、施設内での生活に必要な介護保険サービスが優先されます。

<sup>※◎</sup>に表記されているサービスは、訪問介護事業所等による施設内での生活に必要な介護保険サービスをご利用された上で施設側が必要と判断し入居者の同意を得て提供するものです。

<sup>※</sup>協力医療機関への同行(送迎)費用は、月2回迄月額利用料に含まれますが、3回目以降より実費負担とさせていただきます。 ※協力医療機関以外の場合は、その都度実費負担となります。

### 東京都有料老人ホーム設置運営指導指針との適合表

	+641.1番口		∌J	: N/. ) ~			/#: ±z.
_ 安	指針項目 定的・継続的な居住の確保のための項目		矽	ぎ当に	.0		備考
1	有料老人ホーム事業の継続を制限する恐れのある抵当権が設定されていないか。	<b>O</b> 適合				不適合	
2	借地・借家の場合、入居者の居住の継続を確実なものとするため、指針4(3)から(5)までに定めるすべての要件を満たしているか。	<b>O</b> 適合		不適合	•	非該当	
緊	急時の安全確保のための項目						
3	有料老人ホーム(児童福祉施設等)の建物として建築基準法第7条第5項に規定する検査済証が交付されているか。	0       適合		•		不適合	
4	耐火建築物又は準耐火建築物であるか。	適合		•		不適合	
5	各居室・各トイレ・浴室・脱衣室のすべてにナースコール 等緊急呼出装置を設置しているか。	適合				不適合	
6	【収容人員(従業員含む。)10人以上の施設】 消防署に届け出た消防計画に基づき避難訓練を実施 しているか。	O 適合		不適合	•	非該当	
7	消防法施行令に定める消防用設備(スプリンクラー設備等)を設置し、消防機関の検査を受けているか。	<b>O</b> 適合				不適合	
ᆺ	居者の尊厳を守り、心身の健康を保持するための項目						
8	各居室は界壁により区分されているか。	適合				不適合	
9	各居室の入居者1人当たりの面積は壁芯13㎡以上(既存の建築物を転用した場合等で必要な要件を満たした場合は7.43㎡以上)であるか。	0   適合				不適合	
10	すべての居室の定員が1人又は2人(配偶者及び3親等 以内の親族を対象)であるか。	適合		•		不適合	
11	入居時及び定期的に健康診断を受ける機会を提供して いるか。	適合		•		不適合	
12	緊急時にやむを得ず身体拘束等を行う場合は、記録を 作成することが決められているか。	適合		•		不適合	
ᄉ	居者の財産を保全するための項目						
13	前払金について、規定された保全措置を講じているか。	適合		不適合		非該当	保全先:前払金の保全措置は、株式会社アスモ介護サービスを委託者、株式会社山田エスクロー信託を受託者、目的施設 入居者を受益者とする信託保全契約を締結しています。この信 託契約により保全金額に相当する部分が保全されます。(月払 いプランは非該当となります)
14	前払金について、全額を返還対象としているか。 (初期償却0の場合のみ「適」とする。)	0     適合	•	不適合	•	非該当	初期償却率: 0%
15	入居した日から3か月以内の契約解除(死亡退去含む) の場合については、既受領の前払金の全額(実費を除 く。)を利用者に返還することが定められているか。	<b>O</b> 適合		不適合	•	非該当	

- ※ 開設日前にあっては見込みで記入し、実際の状況については備考欄に記入すること。 ※ 不適合の項目については、その具体的な状況、指針適合に向け検討している内容及び改善の期限を原則として 明記し、代替措置がある場合はその内容についても記入すること。